平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	070101270	予算コード	01003100
事務事業名	行政等相談事業		
担当課	人権推進課		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 行政相談委員法		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	一部委託		
対象			
不特定の市民		対象数	

事業の内容

①無料法律相談･･･弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。
②労働（法律）相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。
③行政相談･･･総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。

事業の目的

日常生活で起こる様々な法律問題や労働条件などの雇用に関する労働問題について、法的な相談ができる場を設けること、また国の行政などに対する苦情や要望などの相談ができる窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。

従事人員（人）	
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0.75
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	3,958

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,997
減価償却費	0
事業費	2,039
フルコスト（千円）	5,997
市民1人当りコスト（円）	59

活動指標	H28実績
無料法律相談開催日数	52.0
行政相談開催日数	14.0
労働（法律）相談日数	12.0

成果指標	H28実績
無料法律相談　相談件数	350.0
行政相談　相談件数	9.0
労働（法律）相談　相談件数	48.0

コスト指標	H28実績
相談一件あたりの経費	14,734.6

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	B
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価　B

無料法律相談及び労働（法律）相談に対する市民からの問い合わせが多く、常に１ケ月先まで予約が入っている状況である。また、相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズが高い。

事務事業実施内容

無料法律相談件数	３５０件
労働（法律）相談件数	４８件
行政相談委員相談件数	９件